464	民商法雑誌29巻３号（昭和29（1954）年７月15日号）	〔判例批評〕［最高裁民集７巻４号］家督相続により家屋所有権を取得した者は右家屋の占有権を承継するか	福島四郎	120,000	415	33	448	41	3	44
465	民商法雑誌29巻３号（昭和29（1954）年７月15日号）	〔判例批評〕［最高裁民集７巻４号］解約の効果発生後の事情の変動とすでになされた解約の効力	橘喬	120,000	581	46	627	58	5	63
466	民商法雑誌29巻３号（昭和29（1954）年７月15日号）	〔判例批評〕［最高裁民集７巻４号］期間の定ある借家契約と法定更新後の期間	廣瀬武文	120,000	498	40	538	50	4	54
467	民商法雑誌29巻３号（昭和29（1954）年７月15日号）	〔判例批評〕［最高裁民集７巻４号］社宅の賃貸借の解約申入に正当事由ある一事例	後藤清	120,000	415	33	448	41	3	44
468	民商法雑誌29巻４号（昭和29（1954）年７月15日号）	〔司法資料〕大阪家庭裁判所家事審判部決議録(39)	五味逸郎	120,000	332	27	359	33	3	36
469	民商法雑誌29巻４号（昭和29（1954）年７月15日号）	〔判例批評〕［最高裁民集７巻５号］地方公共団体の長を被告として議会を招集すべき旨の判決を求める議員の訴の適否	熊野啓五郎	120,000	332	27	359	33	3	36
470	民商法雑誌29巻４号（昭和29（1954）年７月15日号）	〔判例批評〕［最高裁民集７巻５号］民訴第152条４項にいわゆる「已ムコトヲ得サル事由」があると認められない一事例	山口友吉	120,000	415	33	448	41	3	44
471	民商法雑誌29巻４号（昭和29（1954）年７月15日号）	〔判例批評〕［最高裁民集７巻５号］無断転貸を理由とする賃貸借の解除後賃貸人が転借人に引きつづき目的物の使用を許した場合と解除の効力	坂義彦	120,000	415	33	448	41	3	44
472	民商法雑誌29巻５号（昭和29（1954）年８月15日号）	〔司法資料〕大阪家庭裁判所家事審判部決議録(40)	鹽見秀則	120,000	249	20	269	25	2	27
473	民商法雑誌29巻５号（昭和29（1954）年８月15日号）	〔判例批評〕［最高裁民集７巻６号］競落許可決定後の競売申立の取下の許否ー右取下における同意権者の範囲ー競売申立登記の抹消登記の回復を求める方法	野間繁	120,000	746	60	806	75	6	81
474	民商法雑誌29巻６号（昭和29（1954）年９月15日号）	〔司法資料〕大阪家庭裁判所家事審判部決議録(41)	加納実	120,000	249	20	269	25	2	27
475	民商法雑誌29巻６号（昭和29（1954）年９月15日号）	〔判例批評〕［最高裁民集７巻７号］適法な期日指定を受けた訴訟代理人の辞任と本人に対する期日指定の効力	山口友吉	120,000	332	27	359	33	3	36
476	民商法雑誌30巻１号（昭和29（1954）年10月15日号）	〔司法資料〕大阪家庭裁判所家事審判部決議録(42)	澤井保	120,000	415	33	448	41	3	44
477	民商法雑誌30巻１号（昭和29（1954）年10月15日号）	〔判例批評〕［最高裁民集７巻９号］自作農創設特別措置法に基く行政処分の取消又は変更を求める訴の出訴期間の起算点並びに訴願裁決書の到達前に提起した訴の適否	東民夫	120,000	498	40	538	50	4	54
478	民商法雑誌30巻２号（昭和29（1954）年11月15日号）	〔判例批評〕［最高裁民集７巻10号］地上家屋の仮装譲受人からこれを善意で譲り受けた者の家屋買取請求権の有無	後藤清	120,000	498	40	538	50	4	54
479	民商法雑誌30巻３号（昭和30（1955）年12月15日号）	〔司法資料〕大阪家庭裁判所家事審判部決議録(44)	鹽見秀則	120,000	498	40	538	50	4	54
480	民商法雑誌30巻３号（昭和30（1955）年12月15日号）	〔判例批評〕［最高裁民集７巻11号］議会の運営と全く関係のない議員の議場外における個人的行為は懲罰事由となるか	岡崎長一郎	120,000	664	53	717	66	5	71
481	民商法雑誌30巻３号（昭和30（1955）年12月15日号）	〔判例批評〕［最高裁民集７巻11号］建物賃借人が賃貸人に無断で建物の一部を営業共同経営契約に基き第三者に使用させる場合と民法第612条	後藤清	120,000	415	33	448	41	3	44

第明治三十二種郵便物認可　三十五年三月三十一日